

中華圏株式ファンド（毎月分配型） ＜愛称：チャイワン＞

運用報告書（全体版）

第175期（決算日 2025年5月7日） 第177期（決算日 2025年7月4日） 第179期（決算日 2025年9月4日）
第176期（決算日 2025年6月4日） 第178期（決算日 2025年8月4日） 第180期（決算日 2025年10月6日）

受 益 者 のみ な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「中華圏株式ファンド（毎月分配型）」は、2025年10月6日に第180期の決算を行ないましたので、第175期から第180期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年10月29日から2026年10月2日までです。
運用方針	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことを目指します。

お 知 ら せ

当ファンドは、2025年12月27日付で信託期間を5年更新し「2031年10月3日まで」に変更予定です。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<641456>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額				債券組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
		税分	込配金	み期騰落	中率			
151期(2023年5月8日)	円 1,643		円 20		% 0.8	-%	% 98.3	百万円 14,473
152期(2023年6月5日)	1,619		20		△ 0.2	-	98.4	14,207
153期(2023年7月4日)	1,656		20		3.5	-	98.1	14,314
154期(2023年8月4日)	1,612		20		△ 1.4	-	98.1	13,870
155期(2023年9月4日)	1,536		20		△ 3.5	-	98.2	12,823
156期(2023年10月4日)	1,481		20		△ 2.3	-	98.4	12,043
157期(2023年11月6日)	1,419		20		△ 2.8	-	98.2	11,300
158期(2023年12月4日)	1,366		20		△ 2.3	-	98.0	10,719
159期(2024年1月4日)	1,269		20		△ 5.6	-	97.6	9,733
160期(2024年2月5日)	1,186		15		△ 5.4	-	97.3	8,858
161期(2024年3月4日)	1,291		15		10.1	-	99.0	9,334
162期(2024年4月4日)	1,312		15		2.8	-	98.9	9,293
163期(2024年5月7日)	1,370		15		5.6	0.3	99.1	9,589
164期(2024年6月4日)	1,360		15		0.4	0.3	98.8	9,370
165期(2024年7月4日)	1,362		15		1.3	0.3	98.7	9,298
166期(2024年8月5日)	1,154		15		△ 14.2	0.4	98.3	7,808
167期(2024年9月4日)	1,150		15		1.0	0.3	98.3	7,715
168期(2024年10月4日)	1,404		15		23.4	0.3	99.1	9,346
169期(2024年11月5日)	1,377		15		△ 0.9	0.3	98.8	9,042
170期(2024年12月4日)	1,295		15		△ 4.9	0.3	98.7	8,372
171期(2025年1月6日)	1,279		15		△ 0.1	0.3	98.4	8,124
172期(2025年2月4日)	1,277		15		1.0	0.3	99.0	8,055
173期(2025年3月4日)	1,288		15		2.0	0.3	98.8	8,036
174期(2025年4月4日)	1,202		15		△ 5.5	0.4	98.5	7,398
175期(2025年5月7日)	1,170		15		△ 1.4	0.4	98.7	7,186
176期(2025年6月4日)	1,166		15		0.9	0.3	98.7	7,077
177期(2025年7月4日)	1,235		15		7.2	0.3	98.6	7,438
178期(2025年8月4日)	1,303		15		6.7	0.3	98.7	7,736
179期(2025年9月4日)	1,450		15		12.4	0.3	98.8	8,424
180期(2025年10月6日)	1,582		15		10.1	0.3	98.7	9,124

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債組入比率	券率	投 資 信 託 組 入 比	託券率
		騰	落				
第175期	(期 首) 2025年4月4日	円	%		%		%
		1,202	—		0.4		98.5
	4月末	1,136	△ 5.5		0.7		99.1
	(期 末) 2025年5月7日	1,185	△ 1.4		0.4		98.7
第176期	(期 首) 2025年5月7日		—		0.4		98.7
	5月末	1,170	—		0.3		99.2
	(期 末) 2025年6月4日	1,191	1.8		0.3		98.7
	(期 首) 2025年6月4日		—		0.3		98.7
第177期	6月末	1,166	—		0.3		98.7
	(期 末) 2025年7月4日	1,240	6.3		0.3		99.2
	(期 首) 2025年7月4日		—		0.3		98.6
	(期 末) 2025年8月4日	1,250	7.2		0.3		98.6
第178期	(期 首) 2025年8月4日		—		0.3		98.6
	7月末	1,235	—		0.6		99.0
	(期 末) 2025年9月4日	1,356	9.8		0.3		98.7
	(期 首) 2025年9月4日		—		0.3		98.7
第179期	(期 末) 2025年10月6日	1,318	6.7		0.3		98.7
	(期 首) 2025年10月6日		—		0.3		98.7
	8月末	1,303	—		0.3		99.1
	(期 末) 2025年11月4日	1,442	10.7		0.3		98.8
第180期	(期 末) 2025年12月4日	1,465	12.4		0.3		99.2
	(期 首) 2025年12月4日		—		0.3		98.8
	9月末	1,450	—		0.3		99.2
	(期 末) 2025年1月4日	1,556	7.3		0.3		98.7

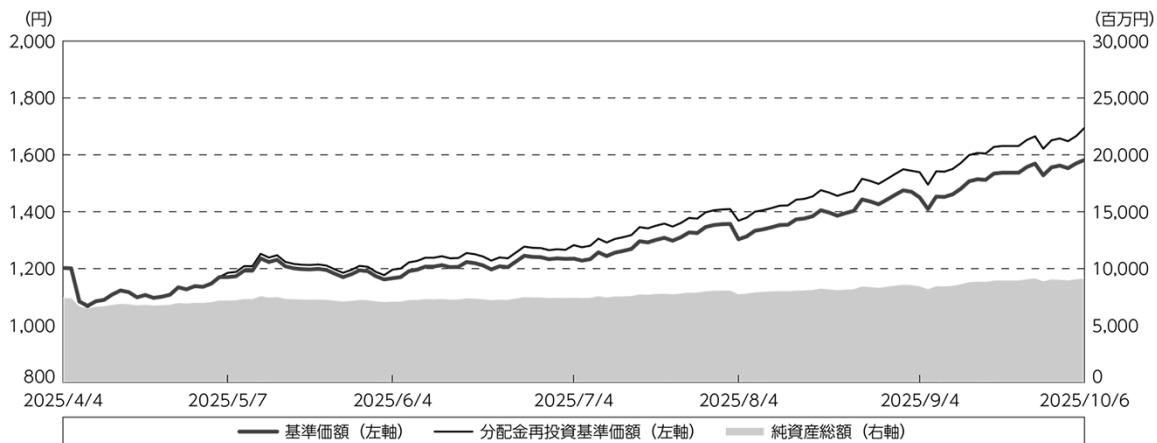
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年4月5日～2025年10月6日)

作成期間中の基準価額等の推移



第175期首：1,202円

第180期末：1,582円 (既払分配金(税込み):90円)

騰落率：41.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年4月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2025年5月以降、米中通商協議に一定の進展が見られ、投資家心理が改善したこと。
- ・中国の新興A I（人工知能）企業が開発した生成A Iモデルに注目が集まり、テクノロジー関連銘柄が再評価されたこと。
- ・過当競争是正を目的とした「反内巻」運動の具体的な内容が明らかになりつつある中、企業の利益率改善が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・2025年4月に米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気減速懸念が急速に広まること。
- ・中国共産党中央政治局会議が追加刺激策を見送ったことや、中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）や不動産関連の経済指標が弱含んでいることから、景気減速懸念がくすぶっていたこと。
- ・中東情勢の緊迫化により世界的にリスク回避的な動きが強まること。

投資環境

(中華圏株式市況)

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

中国H株（香港証券取引所に上場している中国企業のうち登記地が中国本土の企業）市場では、期間の初めすぐに、米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気後退に対する懸念が急速に高まり大きく下落しました。その後は、中国人民銀行（中央銀行）の利下げなどの金融緩和措置が発表されたほか、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどが好感され、反発基調に転じました。期間の終わりにかけては、中国政府が一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて示したことが材料視されたことに加え、米国の半導体大手による中国向け半導体の生産停止が伝わり、中国の国産半導体銘柄などが上昇したことなどから堅調に推移しました。

香港市場では、中国同様に米国のトランプ大統領による相互関税の発表を受けて、下落して始まったものの、その後は米中貿易摩擦が緩和するとの見方などを背景に上昇しました。経済指標については、2025年第2四半期のGDP（国内総生産）成長率が前年同期比で3.1%増となりました。通年の成長予測は2～3%に据え置かれています。2025年上半年ではIPO（新規株式公開）市場における資金調達額が世界一となるなど市場の取引が非常に活況となりました。

台湾市場では、貿易政策の不確実性が高まる中でも、AIを中心としたテクノロジー分野が好調さを維持し、米国でもハイテク株指数が史上最高値を更新したことなどが支援材料となり上昇しました。台湾は受注の恩恵を受けており、2025年のGDP成長率予測は5月時点の3.1%から8月には4.45%へと上方修正されました。第2四半期のGDPは前年同期比8.01%と、2021年以来の高水準となりました。

(中国A株市況)

中国A株市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

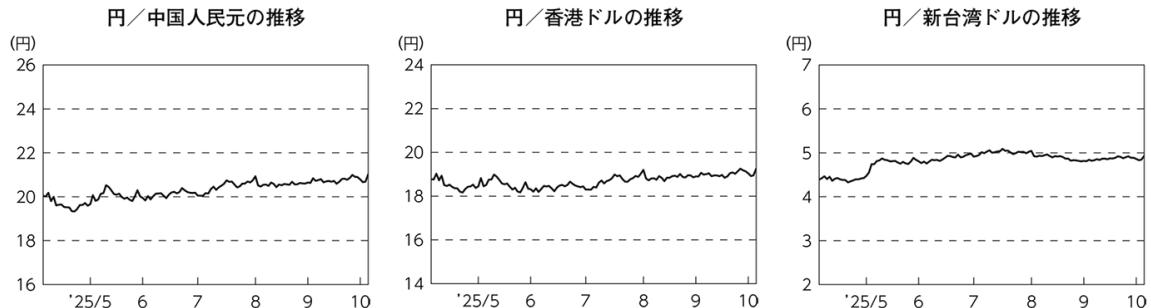
中国では、期間の初めすぐに、米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気後退に対する懸念が急速に高まり大きく下落しました。その後は、中国人民銀行の利下げなどの金融緩和措置が発表されたほか、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどが好感され、反発基調に転じました。期間の終わりにかけては、中国政府が一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて示したことが材料視されたことに加え、米国の半導体大手による中国向け半導体の生産停止が伝わり、中国の国産半導体銘柄などが上昇したこと、米中両政府が一時停止中の関税措置の停止期間を延長したことが好感されたことなどから堅調に推移しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺からほぼ横ばいの推移となり、0.48%近辺で期間末を迎えるました。国庫短期証券（T B）3カ月物金利は、期間の初めの0.40%近辺から徐々に上昇し、0.45%近辺で期間末を迎えるました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行ないました。

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

期間中、ポートフォリオでは、生活必需品セクターなどの保有を減らし、素材セクターなどの保有を増やしました。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間中、ポートフォリオでは、情報技術や素材セクターなどの保有を増やした一方で、金融セクターなどの保有を減らしました。A Iトレンドが長期的に続くとみている中、調整局面ではA I関連、自動運転、先端製造業銘柄などを買い付けました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかつた収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
	2025年4月5日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年6月4日	2025年6月5日～ 2025年7月4日	2025年7月5日～ 2025年8月4日	2025年8月5日～ 2025年9月4日	2025年9月5日～ 2025年10月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 1.266%	15 1.270%	15 1.200%	15 1.138%	15 1.024%	15 0.939%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,708	4,710	4,714	4,717	4,721	4,724

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の組入比率を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行なう方針です。

(チャイナランド株式マザーファンド)

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

2025年9月の中華圏株式市場は、潤沢な流動性を背景に投資家心理が改善したことなどから、引き続き堅調に推移しました。米国が9月に政策金利を0.25%引き下げて4.00～4.25%とし、10月に追加の利下げ可能性を示唆したことも支援材料となりました。

中国では、本土の投資家がヘルスケアやAI分野への関心を継続しており、多数のIPOによって同分野への投資機会が広がっているとみられています。消費の安定的な加速はまだ見られないものの、株式市場の回復は、消費者信頼感の再構築に寄与することが期待されます。また、中国では過度な競争や過剰投資を抑制する

動きが強まりつつあり、この「反内巻」と呼ばれる社会的潮流は公正な競争を強化する助けとなる可能性があります。世界レベルの A I プラットフォーム開発に向けた取り組みも加速しており、今後も中国がグローバルなテクノロジー分野で有力な国であり続けるとみています。加えて、深センなどの主要都市では不動産規制がさらに緩和されました。不動産セクターの回復はまだ本格化には至っていないものの、中国経済の弱点を補うための政府の継続的な姿勢を評価しています。

香港では、2025年第2四半期のGDP成長率が前年同期比3.1%増と堅調に推移しています。他方で、香港はカナダのシンクタンクが発表した報告書において、世界で最も自由な経済に選出されました。株式市場の活発な取引や IPO 市場の堅調な動きがその回復を裏付けています。同時に、香港政府はステーブルコインやデジタル通貨などの新たな成長分野の開拓に注力しており、最近の取り組みは着実な成果を上げつつあります。

台湾では、米国のソフトウェア大手が好調な決算を発表したほか、米国の半導体大手が生成 A I 企業に巨額投資を発表するなど、A I の設備投資に関するポジティブなニュースが引き続き報道される中、2026年以降においても堅調な需要が継続する確度が高まっています。加えて、米国のハイテク大手の新型スマートフォンの売れ行きが好調とみられており、予想を上回る成長が期待されています。株価指数が史上最高値を更新している中でも、いまだ割安に見える銘柄も多いことから、より一層銘柄選別への注力を継続していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

今後、短期的な調整が起こる可能性はあるものの、長期的には市場に対して強気の姿勢を維持しています。政策面では、さらなる成長促進策が打ち出され、経済成長を支えることを期待しています。金融政策は引き続き緩和的になる見込みですが、銀行の利ざや縮小が懸念されることにより利下げの可能性は低く、テクノロジーや製造業に焦点を当てた構造的な手段が中心となるとみています。

一方で、マクロ経済の基礎的条件は逆風となっています。2025年第4四半期の経済成長率は前期から減速すると予測され、「弱い回復」局面が続く見通しです。補助金の縮小や失業圧力により消費は減速する可能性があり、不動産投資も引き続き緩やかに減少するとみられます。消費者物価指数（CPI）はわずかにプラスに転じるもの、低水準にとどまり、企業収益を原動力とした株価上昇は限定的とみています。

全体として、市場は政策刺激と経済安定化の相互作用に左右されることになり、政策支援を受ける成長セクターへの選択的な資金配分が、安定的にリターンを高めると考えていますが、イノベーション主導のセクターが強気相場においては依然として最良の投資先であるとみています。

足元では、当ファンドのボラティリティ（変動性）を抑制するため、ポートフォリオの再構築を継続する方針です。コンピューター・ソフトウェア、太陽光・風力発電、EV（電気自動車）・バッテリーなど、成長株の出遅れ銘柄を増やすなどの、ポートフォリオのリバランスを検討しています。また、A I 、エネルギー貯蔵、モバイルゲーム関連など、業績の改善が期待できる銘柄に注目しています。加えて、過度な価格抑制競争を是正する「反内巻」運動の恩恵を受けるとみられる景気循環銘柄は次期政局でさらに政策が強化される可能性があることから、今後買い増しを検討しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年4月5日～2025年10月6日)

項目	第175期～第180期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 7	% 0.558	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(2)	(0.123)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(6)	(0.418)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(0)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	0	0.018	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(0)	(0.016)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	7	0.576	
作成期間の平均基準価額は、1,320円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

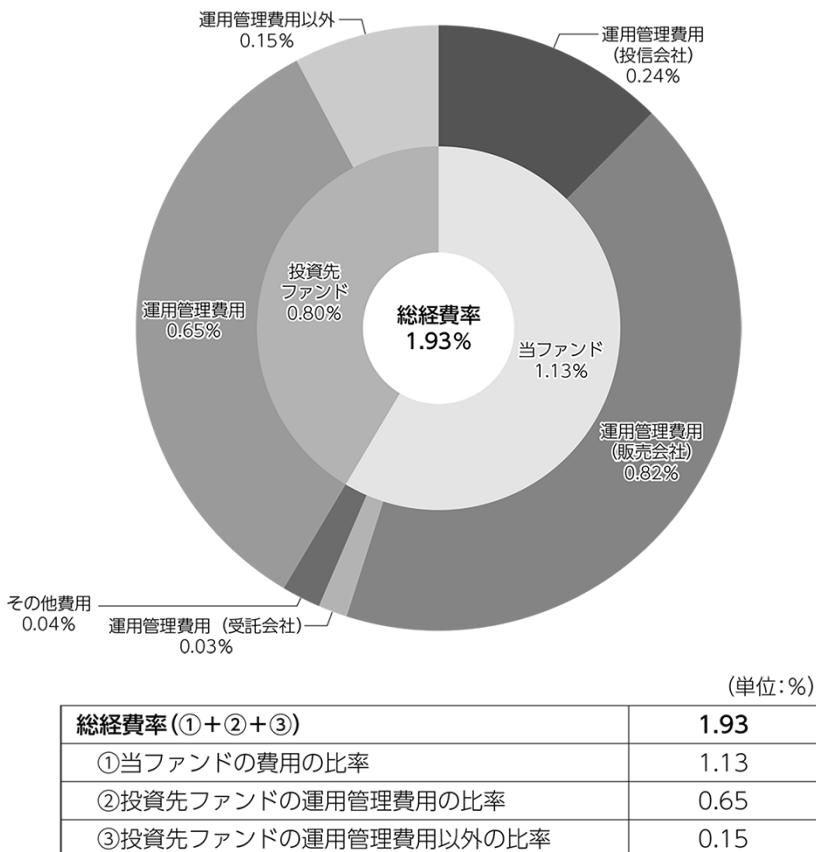
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月5日～2025年10月6日)

投資信託証券

銘柄		第175期～第180期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	千口 595,231	千円 72,506	千口 3,891,429	千円 500,878

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第175期～第180期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド		千口 6,196	千円 6,228	千口 5,095	千円 5,114

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月5日～2025年10月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年4月5日～2025年10月6日）

区分	第175期～第180期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 72	百万円 72	% 100.0	百万円 500	百万円 500	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月5日～2025年10月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年10月6日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第174期末		第180期末		
	口 数	口 千口	評 価 額	比 率	
		千円	%		
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	62,708,856	59,412,658	9,006,959	98.7	
合 計	62,708,856	59,412,658	9,006,959	98.7	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第174期末		第180期末	
	口 数	口 千口	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	41,139	41,139	42,240	42,476

(注) 親投資信託の2025年10月6日現在の受益権総口数は、428,920千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年10月6日現在)

項目	第180期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 9,006,959	% 96.9
マネー・アカウント・マザーファンド	42,476	0.5
コール・ローン等、その他	245,145	2.6
投資信託財産総額	9,294,580	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末
	2025年5月7日現在	2025年6月4日現在	2025年7月4日現在	2025年8月4日現在	2025年9月4日現在	2025年10月6日現在
(A) 資産	円 7,289,867,812	円 7,184,289,997	円 7,553,896,297	円 7,859,308,244	円 8,567,394,923	円 9,294,580,944
コール・ローン等	38,974,251	49,236,858	69,258,397	73,121,731	75,735,560	50,039,803
投資信託受益証券(評価額)	7,096,361,779	6,986,668,460	7,336,970,402	7,639,120,789	8,320,880,154	9,006,959,035
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	41,291,447	36,298,432	36,312,893	37,061,410	37,076,164	42,476,837
未収入金	—	—	—	—	25,949,632	88,161,817
未収配当金	113,239,815	112,085,590	111,353,682	110,003,339	107,752,404	106,942,785
未収利息	520	657	923	975	1,009	667
(B) 負債	円 102,951,441	円 106,314,108	円 114,953,160	円 122,781,975	円 143,155,153	円 169,621,908
未払収益分配金	92,125,647	91,027,805	90,384,443	89,063,796	87,152,789	86,537,802
未払解約金	2,586,123	7,676,075	16,325,299	24,683,743	46,381,021	72,189,928
未払信託報酬	6,909,875	6,134,255	6,604,837	7,217,757	7,617,692	8,496,649
その他未払費用	1,329,796	1,475,973	1,638,581	1,816,679	2,003,651	2,397,529
(C) 純資産総額(A-B)	円 7,186,916,371	円 7,077,975,889	円 7,438,943,137	円 7,736,526,269	円 8,424,239,770	円 9,124,959,036
元本	61,417,098,474	60,685,203,712	60,256,295,545	59,375,864,485	58,101,859,799	57,691,868,326
次期繰越損益金	△54,230,182,103	△53,607,227,823	△52,817,352,408	△51,639,338,216	△49,677,620,029	△48,566,909,290
(D) 受益権総口数	61,417,098,474口	60,685,203,712口	60,256,295,545口	59,375,864,485口	58,101,859,799口	57,691,868,326口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,170円	1,166円	1,235円	1,303円	1,450円	1,582円

(注) 当ファンドの第175期首元本額は61,545,223,802円、第175～180期中追加設定元本額は3,281,786,085円、第175～180期中一部解約元本額は7,135,141,561円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第175期0.1170円、第176期0.1166円、第177期0.1235円、第178期0.1303円、第179期0.1450円、第180期0.1582円です。

(注) 2025年10月6日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は48,566,909,290円です。

○損益の状況

項目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
	2025年4月5日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年6月4日	2025年6月5日～ 2025年7月4日	2025年7月5日～ 2025年8月4日	2025年8月5日～ 2025年9月4日	2025年9月5日～ 2025年10月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	113,271,137	112,101,781	111,371,694	110,029,773	107,779,999	106,983,885
受取配当金	113,239,816	112,085,591	111,353,682	110,003,339	107,752,404	106,942,786
受取利息	31,321	16,190	18,012	26,434	27,595	41,099
(B) 有価証券売買損益	△ 206,152,573	△ 38,997,930	394,022,477	388,542,003	834,230,763	745,024,899
売買益	6,317,322	2,363,127	397,290,634	395,269,051	849,627,692	753,894,968
売買損	△ 212,469,895	△ 41,361,057	△ 3,268,157	△ 6,727,048	△ 15,396,929	△ 8,870,069
(C) 信託報酬等	△ 7,105,656	△ 6,308,062	△ 6,791,974	△ 7,422,265	△ 7,833,526	△ 8,920,985
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 99,987,092	66,795,789	498,602,197	491,149,511	934,177,236	843,087,799
(E) 前期繰越損益金	△12,809,349,039	△12,797,420,742	△12,633,882,571	△11,945,829,078	△11,163,114,813	△10,087,898,098
(F) 追加信託差損益金	△41,228,720,325	△40,785,575,065	△40,591,687,591	△40,095,594,853	△39,361,529,663	△39,235,561,189
(配当等相当額)	(26,779,235,648)	(26,468,064,772)	(26,296,984,070)	(25,930,123,165)	(25,397,562,132)	(25,248,814,680)
(売買損益相当額)	(△68,007,955,973)	(△67,253,639,837)	(△66,888,671,661)	(△66,025,718,018)	(△64,759,091,795)	(△64,484,375,869)
(G) 計(D+E+F)	△54,138,056,456	△53,516,200,018	△52,726,967,965	△51,550,274,420	△49,590,467,240	△48,480,371,488
(H) 収益分配金	△ 92,125,647	△ 91,027,805	△ 90,384,443	△ 89,063,796	△ 87,152,789	△ 86,537,802
次期繰越損益金(G+H)	△54,230,182,103	△53,607,227,823	△52,817,352,408	△51,639,338,216	△49,677,620,029	△48,566,909,290
追加信託差損益金	△41,228,720,325	△40,785,575,065	△40,591,687,591	△40,095,594,853	△39,361,529,663	△39,235,561,189
(配当等相当額)	(26,779,235,653)	(26,468,064,773)	(26,296,984,074)	(25,930,123,173)	(25,397,562,144)	(25,248,814,703)
(売買損益相当額)	(△68,007,955,978)	(△67,253,639,838)	(△66,888,671,665)	(△66,025,718,026)	(△64,759,091,807)	(△64,484,375,892)
分配準備積立金	2,137,790,466	2,119,562,238	2,108,535,758	2,080,453,716	2,032,772,980	2,008,044,397
繰越損益金	△15,139,252,244	△14,941,214,996	△14,334,200,575	△13,624,197,079	△12,348,863,346	△11,339,392,498

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした仮額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年4月5日～2025年10月6日)は以下の通りです。

項目	2025年4月5日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年6月4日	2025年6月5日～ 2025年7月4日	2025年7月5日～ 2025年8月4日	2025年8月5日～ 2025年9月4日	2025年9月5日～ 2025年10月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	106,172,343円	105,799,100円	109,880,401円	108,397,866円	106,891,642円	105,872,509円
b. 有価証券売買益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	26,779,235,653円	26,468,064,773円	26,296,984,074円	25,930,123,173円	25,397,562,144円	25,248,814,703円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,123,743,770円	2,104,790,943円	2,089,039,800円	2,061,119,646円	2,013,034,127円	1,988,709,690円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	29,009,151,766円	28,678,654,816円	28,495,904,275円	28,099,640,685円	27,517,487,913円	27,343,396,902円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,723円	4,725円	4,729円	4,732円	4,736円	4,739円
g. 分配金	92,125,647円	91,027,805円	90,384,443円	89,063,796円	87,152,789円	86,537,802円
h. 分配金(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
1万口当たり 分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○お知らせ

約款変更について

2025年4月5日から2025年10月6日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第49条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第181期（決算日 2025年5月7日） 第183期（決算日 2025年7月4日） 第185期（決算日 2025年9月4日）
第182期（決算日 2025年6月4日） 第184期（決算日 2025年8月4日） 第186期（決算日 2025年10月6日）

受 益 者 のみ な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、2025年10月6日に第186期の決算を行ないましたので、第181期から第186期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式（私募）	
信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナランド株式マザーファンド	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	チャイナランド株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	中国A株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<440698>

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

電話番号：0120-25-1404

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指数)	株式組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配分	みなし金	期騰落率				
157期(2023年5月8日)	円 1,719	円 30	% 1.0	217.37	% △ 2.3	% 96.5	% —	百万円 16,021
158期(2023年6月5日)	1,685	30	△ 0.2	214.41	△ 1.4	96.0	—	15,767
159期(2023年7月4日)	1,717	30	3.7	224.71	4.8	96.6	—	15,897
160期(2023年8月4日)	1,663	30	△ 1.4	230.83	2.7	97.7	—	15,431
161期(2023年9月4日)	1,576	30	△ 3.4	222.77	△ 3.5	97.9	—	14,360
162期(2023年10月4日)	1,511	30	△ 2.2	214.70	△ 3.6	97.9	—	13,579
163期(2023年11月6日)	1,440	30	△ 2.7	216.72	0.9	98.2	—	12,769
164期(2023年12月4日)	1,377	30	△ 2.3	208.40	△ 3.8	97.3	—	12,135
165期(2024年1月4日)	1,270	30	△ 5.6	198.67	△ 4.7	97.2	—	11,036
166期(2024年2月5日)	1,172	30	△ 5.4	187.28	△ 5.7	97.0	—	10,486
167期(2024年3月4日)	1,276	18	10.4	205.69	9.8	98.2	—	11,299
168期(2024年4月4日)	1,295	18	2.9	211.21	2.7	97.9	—	11,291
169期(2024年5月7日)	1,351	18	5.7	237.32	12.4	98.5	—	11,699
170期(2024年6月4日)	1,339	18	0.4	238.18	0.4	98.4	—	11,445
171期(2024年7月4日)	1,339	18	1.3	238.88	0.3	96.9	—	11,357
172期(2024年8月5日)	1,131	18	△14.2	203.16	△15.0	95.9	—	9,545
173期(2024年9月4日)	1,124	18	1.0	205.59	1.2	97.5	—	9,150
174期(2024年10月4日)	1,373	18	23.8	271.77	32.2	95.7	—	11,258
175期(2024年11月5日)	1,344	18	△ 0.8	258.95	△ 4.7	96.9	—	10,891
176期(2024年12月4日)	1,262	18	△ 4.8	243.52	△ 6.0	96.5	—	10,101
177期(2025年1月6日)	1,244	18	0.0	253.65	4.2	97.8	—	9,780
178期(2025年2月4日)	1,240	18	1.1	255.89	0.9	96.6	—	9,757
179期(2025年3月4日)	1,248	18	2.1	276.26	8.0	95.6	—	9,591
180期(2025年4月4日)	1,162	18	△ 5.4	271.91	△ 1.6	96.5	—	8,775
181期(2025年5月7日)	1,128	18	△ 1.4	263.66	△ 3.0	96.0	—	8,614
182期(2025年6月4日)	1,122	18	1.1	266.21	1.0	97.0	0.3	8,598
183期(2025年7月4日)	1,186	18	7.3	272.51	2.4	96.5	0.5	8,991
184期(2025年8月4日)	1,250	18	6.9	288.13	5.7	95.7	0.5	9,301
185期(2025年9月4日)	1,390	18	12.6	311.45	8.1	94.6	0.7	10,109
186期(2025年10月6日)	1,516	18	10.4	343.31	10.2	96.9	0.6	10,904

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指標です。同指標の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指標を円換算したもので、なお、設定時を100として2025年10月6日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指数)		株式組入比率	投資信託券組入比率
			騰落率		騰落率		
第181期	(期首) 2025年4月4日	円 1,162	% —	271.91	% —	% 96.5	% —
	4月末	1,098	△ 5.5	254.86	△ 6.3	94.2	—
	(期末) 2025年5月7日	1,146	△ 1.4	263.66	△ 3.0	96.0	—
第182期	(期首) 2025年5月7日	1,128	—	263.66	—	96.0	—
	5月末	1,149	1.9	268.49	1.8	96.5	0.3
	(期末) 2025年6月4日	1,140	1.1	266.21	1.0	97.0	0.3
第183期	(期首) 2025年6月4日	1,122	—	266.21	—	97.0	0.3
	6月末	1,195	6.5	275.43	3.5	96.3	0.5
	(期末) 2025年7月4日	1,204	7.3	272.51	2.4	96.5	0.5
第184期	(期首) 2025年7月4日	1,186	—	272.51	—	96.5	0.5
	7月末	1,305	10.0	299.39	9.9	95.4	0.5
	(期末) 2025年8月4日	1,268	6.9	288.13	5.7	95.7	0.5
第185期	(期首) 2025年8月4日	1,250	—	288.13	—	95.7	0.5
	8月末	1,386	10.9	302.74	5.1	94.6	0.7
	(期末) 2025年9月4日	1,408	12.6	311.45	8.1	94.6	0.7
第186期	(期首) 2025年9月4日	1,390	—	311.45	—	94.6	0.7
	9月末	1,494	7.5	334.14	7.3	94.6	0.6
	(期末) 2025年10月6日	1,534	10.4	343.31	10.2	96.9	0.6

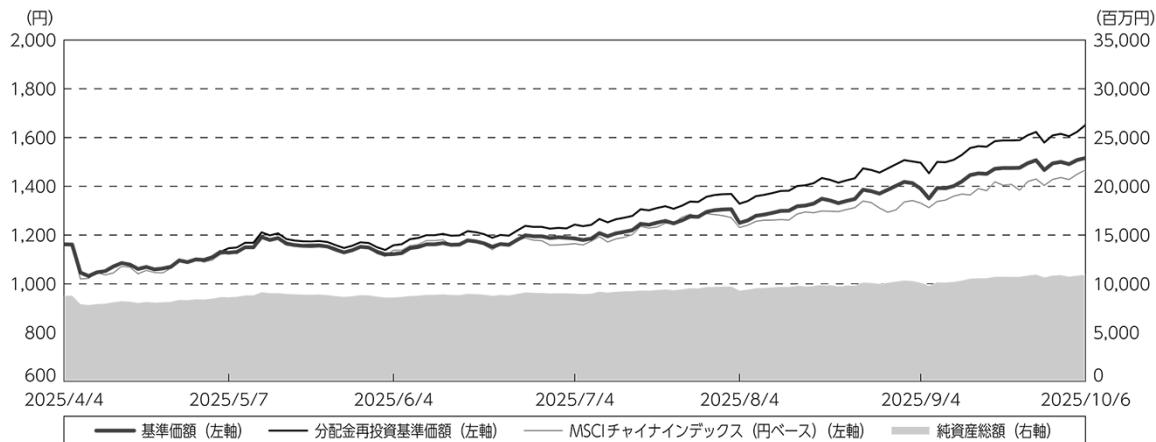
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年4月5日～2025年10月6日)

作成期間中の基準価額等の推移



第181期首：1,162円

第186期末：1,516円（既払分配金(税込み)：108円）

騰 落 率：42.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびMSCIチャイナインデックス（円ベース）は、作成期首（2025年4月4日）の値が基準価額と同一となるように指指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指標です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2025年5月以降、米中通商協議に一定の進展が見られ、投資家心理が改善したこと。
- ・中国の新興AI（人工知能）企業が開発した生成AIモデルに注目が集まり、テクノロジー関連銘柄が再評価されたこと。
- ・過当競争是正を目的とした「反内卷」運動の具体的な内容が明らかになりつつある中、企業の利益率改善が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・2025年4月に米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気減速懸念が急速に広まること。
- ・中国共産党の中央政治局会議が追加刺激策を見送ったことや、中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）や不動産関連の経済指標が弱含んでいることから、景気減速懸念がくすぶっていたこと。
- ・中東情勢の緊迫化により世界的にリスク回避的な動きが強まること。

投資環境

(中華圏株式市況)

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

中国H株（香港証券取引所に上場している中国企業のうち登記地が中国本土の企業）市場では、期間の初めすぐに、米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気後退に対する懸念が急速に高まり大きく下落しました。その後は、中国人民銀行（中央銀行）の利下げなどの金融緩和措置が発表されたほか、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどが好感され、反発基調に転じました。期間の終わりにかけては、中国政府が一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて示したことが材料視されたことに加え、米国の半導体大手による中国向け半導体の生産停止が伝わり、中国の国産半導体銘柄などが上昇したことなどから堅調に推移しました。

香港市場では、中国同様に米国のトランプ大統領による相互関税の発表を受けて、下落して始まったものの、その後は米中貿易摩擦が緩和するとの見方などを背景に上昇しました。経済指標については、2025年第2四半期のGDP（国内総生産）成長率が前年同期比で3.1%増となりました。通年の成長予測は2～3%に据え置かれています。2025年上半年ではIPO（新規株式公開）市場における資金調達額が世界一となるなど市場の取引が非常に活況となりました。

台湾市場では、貿易政策の不確実性が高まる中でも、AIを中心としたテクノロジー分野が好調さを維持し、米国でもハイテク株指数が史上最高値を更新したことなどが支援材料となり上昇しました。台湾は受注の恩恵を受けており、2025年のGDP成長率予測は5月時点の3.1%から8月には4.45%へと上方修正されました。第2四半期のGDPは前年同期比8.01%と、2021年以来の高水準となりました。

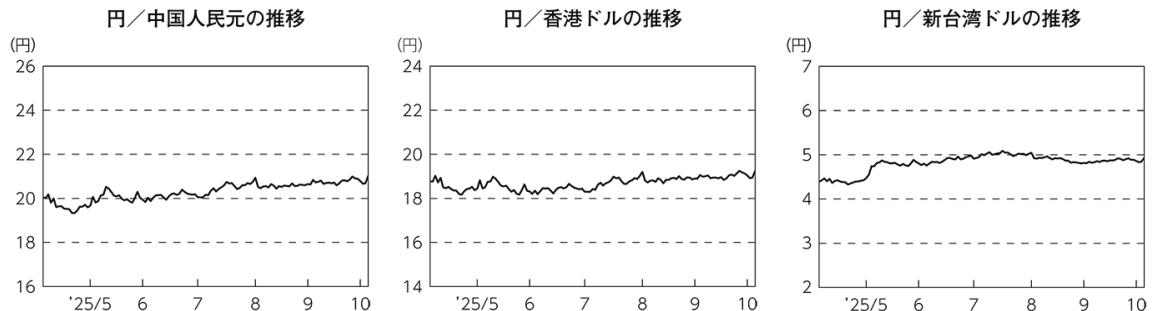
(中国A株市況)

中国A株市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

中国では、期間の初めすぐに、米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気後退に対する懸念が急速に高まり大きく下落しました。その後は、中国人民銀行の利下げなどの金融緩和措置が発表されたほか、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどが好感され、反発基調に転じました。期間の終わりにかけては、中国政府が一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて示したことが材料視されたことに加え、米国の半導体大手による中国向け半導体の生産停止が伝わり、中国の国産半導体銘柄などが上昇したこと、米中両政府が一時停止中の関税措置の停止期間を延長したことが好感されたことなどから堅調に推移しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。作成期間末時点における各マザーファンドへの投資比率は以下のとおりとなりました。

投 資 先	投 資 比 率
チャイナランド株式マザーファンド	48.9%
中国A株マザーファンド	50.6%

(チャイナランド株式マザーファンド)

期間中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

期間中、ポートフォリオでは、生活必需品セクターなどの保有を減らし、素材セクターなどの保有を増やしました。

(中国A株マザーファンド)

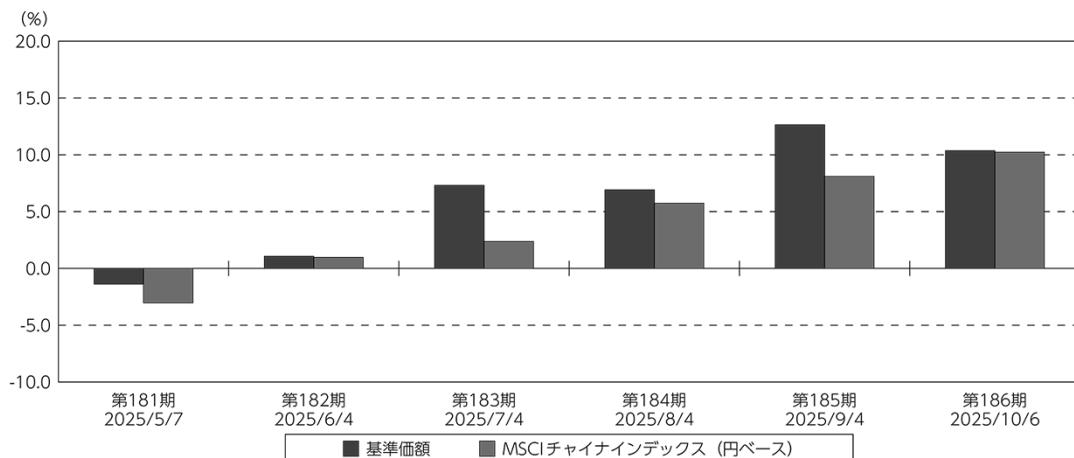
当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間中、ポートフォリオでは、情報技術や素材セクターなどの保有を増やした一方で、金融セクターなどの保有を減らしました。AIトレンドが長期的に続くとみている中、調整局面ではAI関連、自動運転、先端製造業銘柄などを買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCI チャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかつた収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第181期 2025年4月5日～ 2025年5月7日	第182期 2025年5月8日～ 2025年6月4日	第183期 2025年6月5日～ 2025年7月4日	第184期 2025年7月5日～ 2025年8月4日	第185期 2025年8月5日～ 2025年9月4日	第186期 2025年9月5日～ 2025年10月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	18 1. 571%	18 1. 579%	18 1. 495%	18 1. 420%	18 1. 278%	18 1. 173%
当期の収益	0	3	7	3	1	1
当期の収益以外	17	14	10	14	16	16
翌期繰越分配対象額	2,966	2,951	2,940	2,926	2,909	2,893

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は該当決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行なう方針です。

（チャイナランド株式マザーファンド）

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

2025年9月の中華圏株式市場は、潤沢な流動性を背景に投資家心理が改善したことなどから、引き続き堅調に推移しました。米国が9月に政策金利を0.25%引き下げて4.00～4.25%とし、10月に追加の利下げ可能性を示唆したことでも支援材料となりました。

中国では、本土の投資家がヘルスケアやAI分野への関心を継続しており、多数のIPOによって同分野への投資機会が広がっているとみられています。消費の安定的な加速はまだ見られないものの、株式市場の回復は、消費者信頼感の再構築に寄与することが期待されます。また、中国では過度な競争や過剰投資を抑制する動きが強まりつつあり、この「反内巻」と呼ばれる社会的潮流は公正な競争を強化する助けとなる可能性があります。世界レベルのAIプラットフォーム開発に向けた取り組みも加速しており、今後も中国がグローバルなテクノロジー分野で有力な国であり続けるとみています。加えて、深センなどの主要都市では不動産規制がさらに緩和されました。不動産セクターの回復はまだ本格化には至っていないものの、中国経済の弱点を補うための政府の継続的な姿勢を評価しています。

香港では、2025年第2四半期のGDP成長率が前年同期比3.1%増と堅調に推移しています。他方で、香港はカナダのシンクタンクが発表した報告書において、世界で最も自由な経済に選出されました。株式市場の活発な取引やIPO市場の堅調な動きがその回復を裏付けています。同時に、香港政府はステーブルコインやデジタル通貨などの新たな成長分野の開拓に注力しており、最近の取り組みは着実な成果を上げつつあります。

台湾では、米国のソフトウェア大手が好調な決算を発表したほか、米国の半導体大手が生成AI企業に巨額投資を発表するなど、AIの設備投資に関するポジティブなニュースが引き続き報道される中、2026年以降においても堅調な需要が継続する確度が高まっています。加えて、米国のハイテク大手の新型スマートフォンの売れ行きが好調とみられており、予想を上回る成長が期待されています。株価指数が史上最高値を更新している中でも、いまだ割安に見える銘柄も多いことから、より一層銘柄選別への注力を継続していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

今後、短期的な調整が起こる可能性はあるものの、長期的には市場に対して強気の姿勢を維持しています。政策面では、さらなる成長促進策が打ち出され、経済成長を支えることを期待しています。金融政策は引き続き緩和的になる見込みですが、銀行の利ざや縮小が懸念されることにより利下げの可能性は低く、テクノロジーや製造業に焦点を当てた構造的な手段が中心となるとみています。

一方で、マクロ経済の基礎的条件は逆風となっています。2025年第4四半期の経済成長率は前期から減速すると予測され、「弱い回復」局面が続く見通しです。補助金の縮小や失業圧力により消費は減速する可能性があり、不動産投資も引き続き緩やかに減少するとみられます。消費者物価指数(CPI)はわずかにプラスに転じるもの、低水準にとどまり、企業収益を原動力とした株価上昇は限定的とみています。

全体として、市場は政策刺激と経済安定化の相互作用に左右されることになり、政策支援を受ける成長セク

ターへの選択的な資金配分が、安定的にリターンを高めると考えていますが、イノベーション主導のセクターが強気相場においては依然として最良の投資先であるとみています。

足元では、当ファンドのボラティリティ（変動性）を抑制するため、ポートフォリオの再構築を継続する方針です。コンピューター・ソフトウェア、太陽光・風力発電、EV（電気自動車）・バッテリーなど、成長株の出遅れ銘柄を増やすなどの、ポートフォリオのリバランスを検討しています。また、AI、エネルギー貯蔵、モバイルゲーム関連など、業績の改善が期待できる銘柄に注目しています。加えて、過度な価格抑制競争を是正する「反内巻」運動の恩恵を受けるとみられる景気循環銘柄は次期政局でさらに政策が強化される可能性があることから、今後買い増しを検討しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年4月5日～2025年10月6日)

項目	第181期～第186期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 4 (4) (-) (1)	% 0.334 (0.290) (—) (0.045)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	3 (3) (0)	0.256 (0.255) (0.001)	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式） （投資信託証券）	2 (2) (0)	0.119 (0.119) (0.000)	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 （保管費用） （監査費用） （印刷費用等） （その他）	1 (1) (0) (0) (0)	0.071 (0.064) (0.001) (0.006) (0.000)	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	10	0.780	
作成期間の平均基準価額は、1,271円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月5日～2025年10月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第181期～第186期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナランド株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
中国A株マザーファンド	36,984	101,953	180,897	569,752
	25,142	113,953	179,534	976,850

○株式売買比率

(2025年4月5日～2025年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第181期～第186期	
	チャイナランド株式 マザーファンド	中国A株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,984,337千円	15,836,522千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,394,568千円	7,607,148千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36	2.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月5日～2025年10月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年4月5日～2025年10月6日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月5日～2025年10月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年10月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第180期末		第186期末	
	口 数	千円	口 数	評 價 額
チャイナランド株式マザーファンド	1,475,069	1,331,155	5,337,269	千円
中国A株マザーファンド	984,482	830,090	5,514,869	千円

(注) 各親投資信託の2025年10月6日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・チャイナランド株式マザーファンド 1,331,155千円 ・中国A株マザーファンド 1,424,632千円

○投資信託財産の構成

(2025年10月6日現在)

項 目	第186期末	
	評 價 額	比 率
チャイナランド株式マザーファンド	5,337,269	千円 47.9%
中国A株マザーファンド	5,514,869	49.5%
コール・ローン等、その他	289,550	2.6%
投資信託財産総額	11,141,688	100.0%

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) チャイナランド株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,336,645千円）の投資信託財産総額（5,413,659千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 中国A株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（9,427,355千円）の投資信託財産総額（9,774,560千円）に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.78円、1香港ドル=19.25円、1新台湾ドル=4.9294円、1中国人民元=21.0166円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末	第186期末
	2025年5月7日現在	2025年6月4日現在	2025年7月4日現在	2025年8月4日現在	2025年9月4日現在	2025年10月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,757,505,067	8,747,370,868	9,132,748,546	9,440,862,863	10,271,875,990	11,141,688,080
コレル・ローン等	65,322,696	22,157,751	38,854,037	51,814,322	53,398,689	55,756,511
チャイナランド株式マザーファンド(評価額)	4,363,469,769	4,325,707,716	4,486,182,695	4,601,572,998	4,799,748,972	5,337,269,741
中国A株マザーファンド(評価額)	4,212,004,989	4,237,025,363	4,461,018,718	4,653,586,593	5,286,818,497	5,514,869,570
未収入金	116,706,763	162,479,750	146,692,581	133,888,265	131,909,126	233,791,519
未取利息	850	288	515	685	706	739
(B) 負債	142,562,492	149,300,813	141,604,872	139,527,349	162,794,880	237,436,846
未払収益分配金	137,500,830	137,913,676	136,513,432	133,917,678	130,866,225	129,438,283
未払解約金	—	6,729,057	—	—	25,949,631	101,304,458
未払信託報酬	4,955,587	4,472,773	4,817,909	5,240,024	5,508,911	6,111,525
その他未払費用	106,075	185,307	273,531	369,647	470,113	582,580
(C) 純資産総額(A-B)	8,614,942,575	8,598,070,055	8,991,143,674	9,301,335,514	10,109,081,110	10,904,251,234
元本	76,389,350,061	76,618,709,073	75,840,795,774	74,398,710,389	72,703,458,883	71,910,157,458
次期繰越損益金	△67,774,407,486	△68,020,639,018	△66,849,652,100	△65,097,374,875	△62,594,377,773	△61,005,906,224
(D) 受益権総口数	76,389,350,061口	76,618,709,073口	75,840,795,774口	74,398,710,389口	72,703,458,883口	71,910,157,458口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,128円	1,122円	1,186円	1,250円	1,390円	1,516円

(注) 当ファンドの第181期首元本額は75,487,018,014円、第181～186期中追加設定元本額は3,026,240,545円、第181～186期中一部解約元本額は6,603,101,101円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第181期0.1128円、第182期0.1122円、第183期0.1186円、第184期0.1250円、第185期0.1390円、第186期0.1516円です。

(注) 2025年10月6日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は61,005,906,224円です。

○損益の状況

項目	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
	2025年4月5日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年6月4日	2025年6月5日～ 2025年7月4日	2025年7月5日～ 2025年8月4日	2025年8月5日～ 2025年9月4日	2025年9月5日～ 2025年10月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	23,792	17,278	20,363	18,659	22,996	20,736
受取利息	23,792	17,278	20,363	18,659	22,996	20,736
(B) 有価証券売買損益	△ 116,100,980	95,306,506	621,725,762	620,163,397	1,156,109,545	1,040,053,978
売買益	—	155,569,963	623,718,358	627,429,457	1,171,450,401	1,049,016,912
売買損	△ 116,100,980	△ 60,263,457	△ 1,992,596	△ 7,266,060	△ 15,340,856	△ 8,962,934
(C) 信託報酬等	△ 5,061,662	△ 4,568,514	△ 4,921,034	△ 5,352,189	△ 5,626,833	△ 6,242,346
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 121,138,850	90,755,270	616,825,091	614,829,867	1,150,505,708	1,033,832,368
(E) 前期繰越損益金	△ 4,372,291,894	△ 4,456,240,959	△ 4,333,691,101	△ 3,678,027,104	△ 3,012,100,425	△ 1,843,398,230
(F) 追加信託差損益金	△63,143,475,912	△63,517,239,653	△62,996,272,658	△61,900,259,960	△60,601,916,831	△60,066,902,079
(配当等相当額)	(22,792,062,904)	(22,726,552,228)	(22,385,093,838)	(21,880,006,039)	(21,277,170,249)	(20,925,411,232)
(売買損益相当額)	(△85,935,538,816)	(△86,243,791,881)	(△85,381,366,496)	(△83,780,265,999)	(△81,879,087,080)	(△80,992,313,311)
(G) 計(D+E+F)	△67,636,906,656	△67,882,725,342	△66,713,138,668	△64,963,457,197	△62,463,511,548	△60,876,467,941
(H) 収益分配金	△ 137,500,830	△ 137,913,676	△ 136,513,432	△ 133,917,678	△ 130,866,225	△ 129,438,283
次期繰越損益金(G+H)	△67,774,407,486	△68,020,639,018	△66,849,652,100	△65,097,374,875	△62,594,377,773	△61,005,906,224
追加信託差損益金	△63,277,124,380	△63,629,338,436	△63,077,282,454	△62,007,111,663	△60,722,760,883	△60,182,320,766
(配当等相当額)	(22,658,484,233)	(22,614,734,498)	(22,304,197,650)	(21,773,323,462)	(21,156,340,971)	(20,810,039,066)
(売買損益相当額)	(△85,935,608,613)	(△86,244,072,934)	(△85,381,480,104)	(△83,780,435,125)	(△81,879,101,854)	(△80,992,359,832)
繰越損益金	△ 4,497,283,106	△ 4,391,300,582	△ 3,772,369,646	△ 3,090,263,212	△ 1,871,616,890	△ 823,585,458

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年4月5日～2025年10月6日の期間に当ファンドが負担した費用は22,970,570円です。

(注) 分配金の計算過程(2025年4月5日～2025年10月6日)は以下の通りです。

項目	2025年4月5日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年6月4日	2025年6月5日～ 2025年7月4日	2025年7月5日～ 2025年8月4日	2025年8月5日～ 2025年9月4日	2025年9月5日～ 2025年10月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,852,362円	25,814,893円	55,503,636円	27,065,975円	10,022,173円	14,019,596円
b. 有価証券売買損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	22,792,132,701円	22,726,833,281円	22,385,207,446円	21,880,175,165円	21,277,185,023円	20,925,457,753円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	22,795,985,063円	22,752,648,174円	22,440,711,082円	21,907,241,140円	21,287,207,196円	20,939,477,349円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,984円	2,969円	2,958円	2,944円	2,927円	2,911円
g. 分配金	137,500,830円	137,913,676円	136,513,432円	133,917,678円	130,866,225円	129,438,283円
h. 分配金(1万口当たり)	18円	18円	18円	18円	18円	18円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
1万口当たり 分配金（税込み）	18円	18円	18円	18円	18円	18円

○お知らせ

約款変更について

2025年4月5日から2025年10月6日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第18条）

その他の変更について

当ファンドの投資顧問（投資助言）会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、2025年9月1日付で「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」へ社名変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

チャイナランド株式マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2025年4月4日）
(2024年4月5日～2025年4月4日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。
運用方針	中国経済圏の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として中国経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式（預託証書を含みます。）を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436550>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指数)	株式比率	投資信託組入比率	純資産額
		期騰	中落率				
16期(2021年4月5日)	円 29,136	% 45.0		306.04	% 47.9	% 97.5	% 22,219
17期(2022年4月4日)	24,696	△15.2		220.29	△28.0	97.2	— 13,083
18期(2023年4月4日)	25,004	1.2		222.51	1.0	98.2	— 7,985
19期(2024年4月4日)	26,569	6.3		211.21	△ 5.1	98.4	— 5,671
20期(2025年4月4日)	29,743	11.9		271.91	28.7	96.8	— 4,387

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指標です。同指標の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指標を円換算したものです。なお、設定時を100として2025年4月4日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指標)	株式比率	
		騰	落率		騰	落率
(期首) 2024年4月4日	円 26,569	% —		211.21	% —	% 98.4
4月末	28,105	5.8		231.10	9.4	97.2
5月末	29,456	10.9		238.01	12.7	99.8
6月末	30,228	13.8		235.35	11.4	97.2
7月末	26,917	1.3		211.99	0.4	94.8
8月末	26,368	△ 0.8		204.73	△ 3.1	96.8
9月末	29,766	12.0		242.88	15.0	98.2
10月末	31,043	16.8		257.90	22.1	98.1
11月末	28,704	8.0		239.97	13.6	95.1
12月末	31,410	18.2		261.40	23.8	98.0
2025年1月末	30,837	16.1		255.43	20.9	98.7
2月末	32,494	22.3		286.67	35.7	98.9
3月末	31,126	17.2		285.40	35.1	97.7
(期末) 2025年4月4日	29,743	11.9		271.91	28.7	96.8

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年4月5日～2025年4月4日)

基準価額の推移

期間の初め26,569円の基準価額は、期間末に29,743円となり、騰落率は+11.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

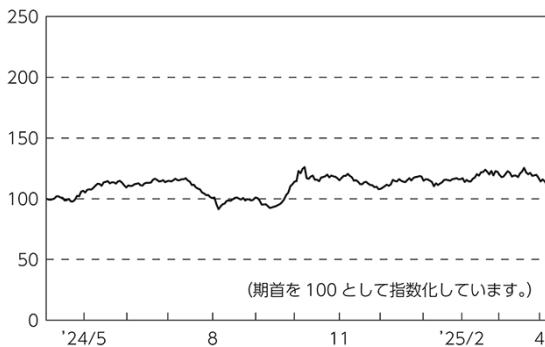
- ・中国政府が大規模な景気刺激策を発表したことでの投資家心理が改善したこと。
- ・中国で新興AI（人工知能）企業が開発した新しいAIモデルが市場の注目を浴びたこと。
- ・中国の小売売上高、PMI（購買担当者景気指数）、輸出などの経済指標に改善が見られたこと。

<値下がり要因>

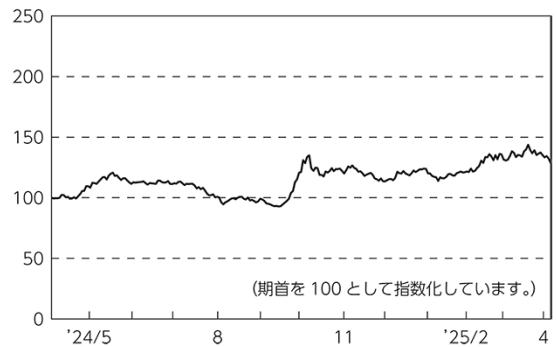
- ・米国のトランプ政権誕生により関税に対する懸念が広まったこと。
- ・データセンターへの過剰投資や新技术展開の遅れなどが懸念されたこと。
- ・急速な株価上昇の反動で利益確定売り圧力が強まったこと。



基準価額（指数化）の推移



MSCIチャイナインデックス（円ベース）（指数化）の推移



（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

中国の株式市場は、期間の初めから2024年9月上旬にかけては、中国の景気懸念、政策期待の後退などを背景に上値の重い展開が継続したものの、9月下旬から10月上旬にかけては、中国政府による大規模な金融緩和策や株式市場への流動性支援といった金融・財政政策パッケージが好感されたことなどから、株価が大幅に上昇しました。その後、2025年1月にかけては、景気刺激策などを背景とした急速な上昇の後、利益確定売りに押されたことなどから上値の重い展開が続き下落しました。2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はこの中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、3月の全国人民代表大会（全人代）では、保護主義の台頭による世界的な貿易の混乱に対抗するため、内需を刺激し輸出を支援する措置が中国政府から発表されたことに加えて、中国の新興AI企業が開発した新しいAIモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落ましたが、期間を通じては上昇しました。

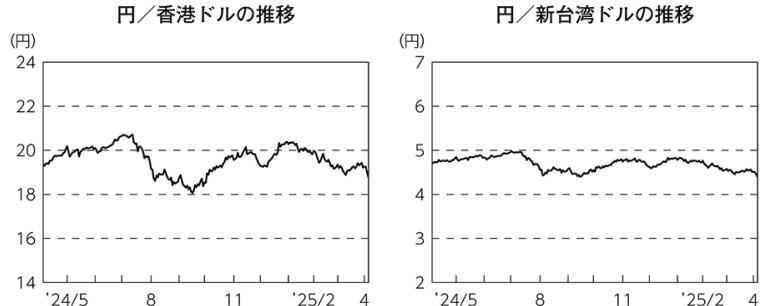
台湾市場は、期間の初めから2024年7月中旬にかけては、米国のハイテク株高やAIトレンドによる台湾の半導体製品需要が追い風となったことなどから上昇しました。7月下旬から8月上旬にかけては、米国で8月に発表された雇用統計が市場予想を下回り米国景気の先行きが懸念されたことに加え、米国のハイテク株の急落などを受けて大幅に下落しました。2025年2月にかけては、急落後に反発したものの、AIトレンドによる台湾の半導体製品需要などに陰りが見え始め、上値が重く推移した中、中国の新興AI企業が開発した低コストのAIモデルが注目され、高性能チップの需要が鈍化するとの見通しなどが台頭し、冴えない展開が継続しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領による関税政策が懸念されたことなどから下落しました。

香港市場は、期間の初めから2024年9月上旬にかけては、中国の景気や政策の動向をにらみながら一進一退の展開となりました。9月下旬から10月上旬にかけては、9月に米国で利下げが行なわれたことに追随して、香港金融管理局（中央銀行）も利下げに踏み切ったことや、中国人民銀行が想定以上に大規模な金融緩和策や不動産支援措置を発表したほか、中国政府が大手銀行に1兆元の資本注入を検討しているとの観測などを背景に大きく上昇しました。その後は利益確定売りに押され上値の重い展開となったものの、引き続き大規模な景気刺激策が期待されたことに加え、2024年のGDP（国内総生産）成長率が2.5%と市場予想を上回ったこと、中国入国管理局が近隣都市向けに香港とマカオの入国許可を発表したことにより消費者心理や経済活動の改善が期待されたことなども支援材料となり、2025年3月中旬にかけて上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互課税を発表したことなどから不確実性が急速に高まり下落ましたが、期間を通じては上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）

は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは、テクノロジー関連や資本財・サービスセクターなどへの保有を削減した一方で、一般消費財・サービスや素材セクターなどの保有を増やしました。

○今後の運用方針

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

地政学的な対立は依然として大きなテーマとなっており、すぐに薄れることはないと思われる中、域内市場のうち国内向けの消費が強い国は相対的に堅調に推移しているものの、特に米国向けに輸出している国は軟調な推移となっています。当ファンドでは、中国国内消費関連銘柄への投資を増やす一方、輸出志向のテクノロジー関連銘柄から利益を確定する方針を維持しています。

中国では、全人代の中で、消費拡大のための特別行動計画が発表されました。また、習近平国家主席が中国発展フォーラムにおいて、世界のトップ・ビジネス・リーダーと会談し、全体的なビジネスの関係改善を模索していることも好材料と考えています。今後は輸入車に対する25%の関税を発表した米国に引き続き注目が集まるとみられます。また、中国が第一弾の米中貿易協定を順守しているかの調査報告書が発表され、これが米中の交渉の基礎になると見方もあります。

香港では、大型IPO（新規株式公開）銘柄が市場に復帰したことなどから、香港取引所の売買代金が増加し、投資家センチメントが改善しているとみています。足元の会議などでの動きからも、世界の投資家の中国に対する関心が回復していることがうかがえます。投資家のセンチメントがどの程度早く回復するかは定かではないものの、香港と中国への投資回帰の動きが継続することを期待しています。

台湾は輸出、特に情報技術製品の主要貿易相手国である米国の重要度が高いため、中華圏市場の中で最も苦しい立場にあるとみられます。トランプ政権による関税措置の範囲や焦点が明確ではないことなどから、台湾取引所にとって引き続き重荷になっていると考えられます。しかしながら、AIがもたらす効率性と生産性の向上に対する長期的なニーズは引き続き旺盛であるとみられることから、そのニーズを満たすために台湾が世界のリーダーであり続ける先進的な高性能の半導体が必要とされることがあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年4月5日～2025年4月4日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 63 (63)	% 0.214 (0.214)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	47 (47)	0.157 (0.157)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	35 (33) (2)	0.118 (0.111) (0.007)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	145	0.489	
期中の平均基準価額は、29,704円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年4月5日～2025年4月4日)

株式

		買付		売付	
外 国	株数	金額	株数	金額	
	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル	
	一	一	182	723	
	46,520	千香港ドル 71,397	135,019	千香港ドル 126,229	
台湾	2,840 (589)	千新台湾ドル 143,096 (1,098)	13,019 (156)	千新台湾ドル 284,671 (271)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年4月5日～2025年4月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,969,394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,092,817千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月5日～2025年4月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年4月5日～2025年4月4日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年4月4日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円		
AUTOHOME INC-ADR	145	—	—	—	—	メディア・娯楽	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	92	55	712	104,005	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
PDD HOLDINGS INC-ADR	47	47	540	78,929	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額	285	102	1,252	182,934		
	銘柄数 <比率>	3	2	—	<4.2%>		
(香港)				千香港ドル			
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	2,190	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIA GROUP LTD	1,078	1,184	7,062	132,564	—	保険	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	963	11,893	223,232	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	384	318	2,712	50,914	—	耐久消費財・アパレル	
ASMPT LTD	407	401	2,151	40,381	—	半導体・半導体製造装置	
BAIDU INC-CLASS A	303	153	1,343	25,214	—	メディア・娯楽	
BYD CO LTD-H	125	105	3,935	73,867	—	自動車・自動車部品	
CANSINO BIOLOGICS INC-H	—	352	1,184	22,232	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	21,240	7,410	5,120	96,108	—	銀行	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	—	1,480	4,292	80,560	—	食品・飲料・タバコ	
CHINA OILFIELD SERVICES-H	7,960	—	—	—	—	エネルギー	
CHINA RESOURCES LAND LTD	3,100	2,025	5,325	99,964	—	不動産管理・開発	
CHINA MERCHANTS BANK - H	2,460	2,850	12,753	239,387	—	銀行	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	8,340	—	—	—	—	エネルギー	
ZOOLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	21,692	4,100	2,378	44,635	—	資本財	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	3,750	5,950	4,926	92,472	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	1,310	770	2,321	43,575	—	消費者サービス	
GDS HOLDINGS LTD-CL A	—	498	1,262	23,695	—	ソフトウェア・サービス	
H WORLD GROUP LTD	2,237	—	—	—	—	消費者サービス	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	2,365	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	125	4,330	81,274	—	金融サービス	
JD.COM INC - CL A	—	151	2,325	43,650	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
K WAH INTL HOLDINGS	21,720	—	—	—	—	不動産管理・開発	
KE HOLDINGS INC-CL A	—	483	2,574	48,321	—	不動産管理・開発	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	3,270	2,800	3,701	69,479	—	ソフトウェア・サービス	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	2,985	4,210	4,277	80,286	—	不動産管理・開発	
MEITUAN-CLASS B	549	549	8,668	162,711	—	消費者サービス	
MINISO GROUP HOLDING LTD	694	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
MIDEA GROUP CO LTD	—	551	4,019	75,446	—	耐久消費財・アパレル	
NETEASE INC	192	192	3,162	59,355	—	メディア・娯楽	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	427	—	—	—	—	消費者サービス	
PETROCHINA CO LTD-H	20,380	3,540	2,230	41,860	—	エネルギー	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,490	2,505	11,748	220,518	—	保険	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	417	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
TENCENT HOLDINGS LTD	756	451	22,450	421,401	—	メディア・娯楽	
TRIP.COM GROUP LTD	94	94	4,587	86,101	—	消費者サービス	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	2,610	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
WUXI APPTEC CO LTD-H	—	172	1,103	20,710	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XIAOMI CORP-CLASS B	—	746	3,424	64,271	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	—	583	708	13,306	—	保険	

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	
(香港) ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS ZIJIN MINING GROUP CO LTD (香港…非上場) PEACE MARK HOLDINGS LTD	百株 — — 20,000	百株 555 760 20,000	千香港ドル 747 1,287 0	千円 14,021 24,165 0	一般消費財・サービス流通・小売り 素材 耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	155,525 30	67,026 33	150,010 <64.2%>	2,815,688
(台湾)			千新台湾ドル		
ACCTON TECHNOLOGY CORP	660	380	22,382	98,330	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADVANTECH CO LTD	—	560	21,840	95,949	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	1,210	730	10,877	47,785	半導体・半導体製造装置
ELITE MATERIAL CO LTD	—	230	12,121	53,251	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EMEMORY TECHNOLOGY INC	40	30	7,110	31,236	半導体・半導体製造装置
FOSITEK CORP	—	70	4,088	17,959	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GIANT MANUFACTURING	630	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,230	340	5,219	22,928	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	3,030	1,600	15,168	66,637	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	200	200	28,700	126,087	半導体・半導体製造装置
POWERTECH TECHNOLOGY INC	630	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUANTA COMPUTER INC	—	410	9,553	41,969	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILERGY CORP	640	550	22,467	98,706	半導体・半導体製造装置
SINBON ELECTRONICS CO LTD	210	420	10,710	47,052	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,455	925	87,156	382,905	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	990	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	1,270	460	5,313	23,341	半導体・半導体製造装置
QST INTERNATIONAL CORP	5,724	1,908	10,876	47,783	資本財
TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LT	1,175	535	10,313	45,308	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	19,095 15	9,349 16	283,894 — <28.4%>	1,247,235
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	174,905 48	76,478 51	— — <96.8%>	4,245,858

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年4月4日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,245,858	% 95.3
コール・ローン等、その他	207,999	4.7
投資信託財産総額	4,453,857	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（4,387,087千円）の投資信託財産総額（4,453,857千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.03円、1香港ドル=18.77円、1新台湾ドル=4.3933円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年4月4日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	4,453,857,263
株式(評価額)	137,237,201
未収入金	4,245,858,689
未収配当金	64,362,844
未取利息	6,397,646
	883
(B) 負債	66,493,812
未払解約金	66,493,812
(C) 純資産総額(A-B)	4,387,363,451
元本	1,475,069,358
次期繰越損益金	2,912,294,093
(D) 受益権総口数	1,475,069,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,743円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,134,705,375円、期中追加設定元本額は34,580,931円、期中一部解約元本額は694,216,948円です。

(注) 2025年4月4日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） 1,475,069,358円

(注) 1口当たり純資産額は2.9743円です。

○損益の状況（2024年4月5日～2025年4月4日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	150,081,381
受取利息	149,742,038
(B) 有価証券売買損益	339,343
売買益	514,183,830
売買損	1,085,230,735
(C) 保管費用等	△ 571,046,905
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,159,640
(E) 前期繰越損益金	658,105,571
(F) 追加信託差損益金	3,536,902,092
(G) 解約差損益金	64,322,336
(H) 計(D+E+F+G)	△1,347,035,906
次期繰越損益金(H)	2,912,294,093
	2,912,294,093

(注) 損益の状況の中での(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中での(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年4月5日から2025年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

中国A株マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2025年9月22日）
 (2024年9月25日～2025年9月22日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月28日から原則無期限です。
運用方針	主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
 なお、人民元建株式を上場している中国企業が、他通貨建株式を上場している場合には、当該企業の他通貨建株式に投資を行なう場合があります。
 外貨建株式への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。
 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<436429>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	上海A株指數 (参考指數)		株式比率	投資信託券率	純資産額
		期騰落	中率			
17期(2021年9月21日)	円 63,389	% 19.7	274.95	% 10.2	% 98.9	百万円 20,516
18期(2022年9月21日)	60,278	△ 4.9	237.12	△ 13.8	99.4	— 14,831
19期(2023年9月21日)	46,284	△ 23.2	234.77	△ 1.0	98.7	— 10,308
20期(2024年9月24日)	37,782	△ 18.4	217.83	△ 7.2	98.1	— 6,983
21期(2025年9月22日)	63,491	68.0	291.33	33.7	98.5	— 9,272

(注) 参考指指数は、設定時を100として2025年9月22日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	上海A株指數 (参考指數)		株式比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2024年9月24日	円 37,782	% —	217.83	% — 98.1
9月末	42,852	13.4	253.87	16.5 97.3
10月末	48,344	28.0	249.55	14.6 98.6
11月末	46,242	22.4	253.10	16.2 97.8
12月末	48,253	27.7	259.27	19.0 98.3
2025年1月末	46,135	22.1	247.31	13.5 97.0
2月末	48,130	27.4	252.66	16.0 95.9
3月末	46,321	22.6	253.75	16.5 97.9
4月末	41,933	11.0	249.45	14.5 97.0
5月末	43,005	13.8	254.66	16.9 97.1
6月末	45,346	20.0	262.07	20.3 98.3
7月末	51,239	35.6	271.88	24.8 97.0
8月末	59,143	56.5	293.54	34.8 98.5
(期末) 2025年9月22日	63,491	68.0	291.33	33.7 98.5

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年9月25日～2025年9月22日)

基準価額の推移

期間の初め37,782円の基準価額は、期間末に63,491円となり、騰落率は+68.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2024年9月に中国政府が金融・財政刺激策を発表し、デフレからの好転が期待されたことから投資家の注目が急速に集まつたこと。
- ・2025年5月以降、米中通商協議に一定の進展が見られ、投資家心理が改善したこと。
- ・中国の新興AI（人工知能）企業が開発した生成AIモデルに注目が集まり、テクノロジー関連銘柄が再評価されたこと。
- ・過当競争是正を目的とした「反内巻政策」の具体的な内容が明らかになりつつある中、企業の利益率改善が期待されたこと。



<値下がり要因>

- ・2025年4月に米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気減速懸念が急速に広まつたこと。
- ・2024年9月に中国政府が金融・財政刺激策を発表した後、急激に株価が上昇したことから利益確定に押されたこと。
- ・2025年初めにトランプ米国大統領の関税引き上げ動向に注目が集まる中、不確実性を背景に機関投資家からのリバランスとみられる売りが出たこと。

基準価額（指数化）の推移



参考指数（指数化）の推移



(中国A株市況)

中国A株市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年10月上旬にかけては、中国政府が金融・財政刺激策を発表し、大きく上昇しました。中国人民銀行（中央銀行）は政策金利を引き下げたほか、既存の住宅ローン金利の引き下げに加え、銀行が上場企業の自社株買いに資金供給支援を行なうための政策ツールを創設しました。これらの政策により、中国政府が経済成長を促進し、デフレから好転させることに軸足を移したと考えられたことから、投資家心理が改善しました。その後は政策期待と利益確定売り圧力などにより一進一退の展開となりましたが、2025年に入ると、米中貿易摩擦に対する懸念や機関投資家によるリバランスなども重しとなり下落して始まりました。

3月にかけては、中国の新興AI企業が開発した生成AIモデルに注目が集まり、テクノロジー関連銘柄が再評価されるなど、反発基調となりましたが、4月に入ると米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気後退に対する懸念が急速に広まり、大幅に下落しました。世界市場の混乱は主要な株式市場、商品市場、債券市場に波及したものの、米国政府が90日間の相互関税の停止を決定したことなどから下げ止まりました。

その後は、中国人民銀行が追加の利下げを実施したことにより、米中通商協議において一定の進展が見られ緊張が緩和したこと、過当競争是正を目的とした「反内戦政策」の具体的な内容が徐々に明らかになりつつある中、投資家心理が改善し、期間末にかけて上昇基調となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから、2024年11月にかけては中国株式市場が中国政府の政策転換を受けて急上昇したことから金融、景気敏感株、テクノロジー・メディア・通信関連銘柄などが上昇した中、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な銘柄から金融などの出遅れた銘柄へと一部シフトしました。

12月から2025年4月にかけては、大幅な上昇後の利益確定売りが出るなど、調整局面に入り、4月にはトランプ米国大統領が報復関税を発表したことで大幅に下落した中、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が優れ、かつバリュエーション（株価評価）が妥当な銘柄に対して、逆張りの投資を試みました。

5月から期間末にかけては、中国株式市場は再び強気相場となり、2024年10月以来の高値を更新した中、強気相場に追随するため、ディフェンシブな銘柄からA I関連のテクノロジー関連や景気敏感株に一部シフトしました。

○今後の運用方針

今後数年間の株式市場の上昇には引き続き期待していますが、短期的に調整に入る可能性には留意が必要とみています。経済のファンダメンタルズの改善、政策支援、豊富な流動性に加え、革新的産業の影響力の拡大が、引き続き市場の成長を牽引すると考えています。

短期的な株価変動の大きさには注意が必要とみられ、調整リスクはあるものの、中国市場の長期的な見通しは依然として有望とみています。A I、カーボン・ニュートラル、革新的医薬品などの新興産業における継続的なイノベーションと成長、さらに政府による経済改革と発展への取り組みが、多様な投資機会を提供すると期待しています。中国経済が変革と高度化を続けていく中で、中国株式市場は有望なセクターと企業に資本を供給するという点で、ますます重要な役割を果たすことになると考えています。他方で、中国上場企業の2025年第2四半期の業績は、第1四半期から改善傾向にあり、目立った回復は見られないものの、利益率は底打ちの兆候が見られ、今後数四半期にわたって徐々に改善していくと予想しています。

A I関連銘柄が急伸したことを踏まえ、これらの銘柄の利益確定を一部行ない、割安なバリュエーションで出遅れている銘柄へとシフトする可能性があります。第2四半期の業績を踏まえると、カーボン・ニュートラル関連銘柄は、バリュエーションが魅力的と考えています。また、市場の調整局面において、太陽光発電や風力発電の出遅れ銘柄に対して、逆張り投資を検討しています。ただし、A Iインフラ関連銘柄については、A I関連の成長ストーリーがまだ道半ばであり、他のセクターと比べて利益成長率が高いことから、引き続き高めの投資比率を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月25日～2025年9月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 258 (258)	% 0.546 (0.546)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	79 (79)	0.167 (0.167)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	73 (73) (0)	0.156 (0.155) (0.000)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	410	0.869	
期中の平均基準価額は、47,245円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年9月25日～2025年9月22日)

株式

		買付		売付	
外 国	香港 中国	株数	金額	株数	金額
		百株 49,450	千香港ドル 83,982	百株 44,150	千香港ドル 58,651
		219,814 (2,249)	千中国人民币 664,623 (-)	281,860	千中国人民币 775,138

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月25日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	32,585,712千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,549,456千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月25日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年9月25日～2025年9月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円		
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	8,000	—	—	—	—	素材	
CMOC GROUP LTD-H	6,000	5,400	6,744	128,686	—	素材	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	6,000	—	—	—	—	エネルギー	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	—	5,000	5,385	102,745	—	金融サービス	
FLAT GLASS GROUP CO LTD-H	—	4,000	4,584	87,462	—	半導体・半導体製造装置	
GF SECURITIES CO LTD-H	—	4,000	7,452	142,184	—	金融サービス	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	8,000	—	—	—	—	公益事業	
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	1,400	6,084	116,090	—	保険	
PHARMARON BEIJING CO LTD-H	—	2,200	5,944	113,419	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	1,200	8,370	159,699	—	半導体・半導体製造装置	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	—	2,500	6,925	132,129	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHANDONG GOLD MINING CO LT-H	—	1,500	5,352	102,116	—	素材	
GOLDWIND SCIENCE&TECHNOLOG-H	—	5,000	6,065	115,720	—	資本財	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	—	1,100	6,776	129,286	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	28,000	33,300	69,682	1,329,540		
	銘柄数 <比率>	4	11	—	<14.3%>		
(中国)				千中国人民币			
ANHUI HELI CO LTD-A	2,000	—	—	—	—	資本財	
ARCTECH SOLAR HOLDING CO L-A	967	—	—	—	—	資本財	
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	11,000	7,000	7,182	149,538	—	銀行	
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	3,000	4,600	7,088	147,593	—	銀行	
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	—	200	6,110	127,218	—	ソフトウェア・サービス	
BEIJING HYPERSTRONG TECHNO-A	—	250	5,050	105,147	—	資本財	
CAMBRICON TECHNOLOGIES-A	—	42	5,666	117,990	—	半導体・半導体製造装置	
CHINA MERCHANTS BANK-A	3,600	2,200	9,020	187,808	—	銀行	
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	4,000	—	—	—	—	資本財	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	3,000	1,200	4,186	87,174	—	保険	
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	1,800	—	—	—	—	保険	
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	300	—	—	—	—	自動車・自動車部品	
CHIFENG JILONG GOLD MINING-A	—	2,500	6,900	143,666	—	素材	
DALIAN BAIAO CHEMICALS CO -A	—	2,500	6,732	140,179	—	素材	
EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD-A	2,400	—	—	—	—	金融サービス	
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	—	1,400	9,254	192,680	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR I-A	—	250	4,630	96,402	—	半導体・半導体製造装置	
GREAT MICROWAVE TECHNOLOGY-A	—	900	6,255	130,237	—	半導体・半導体製造装置	
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	—	1,800	10,080	209,878	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANGZHOU HONGHUA DIGITAL T-A	521	—	—	—	—	資本財	
HYGON INFORMATION TECHNOLO-A	500	160	3,775	78,607	—	半導体・半導体製造装置	
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	3,500	2,500	5,072	105,616	—	銀行	
IRAY TECHNOLOGY CO LTD-A	300	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
JIANGSU HENGRI MEDICINE CO-A	2,000	1,350	9,402	195,777	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JCT GROUP CO LTD-A	2,000	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	—	750	7,016	146,087	—	資本財	
JIANGSU YANGNONG CHEMICAL -A	—	450	3,203	66,692	—	素材	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	40	25	3,669	76,412	—	食品・飲料・タバコ	
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	1,015	—	—	—	—	自動車・自動車部品	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円		
NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	2,000	—	—	—		素材
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	1,200	—	—	—		資本財
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	770	—	—	—		資本財
NINGBO SANXING MEDICAL CO -A	1,800	—	—	—		資本財
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	2,216	1,206	6,649	138,443		保険
HAIER SMART HOME CO LTD-A	2,000	—	—	—		耐久消費財・アパレル
RAYTRON TECHNOLOGY CO LTD-A	—	800	6,539	136,154		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SBT ULTRASONIC TECHNOLOGY -A	—	400	3,461	72,066		資本財
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	—	4,000	5,124	106,688		銀行
SHENZHEN UNITED WINNERS LA-A	—	1,600	4,240	88,282		資本財
SHANGHAI NEWTOUCH SOFTWARE-A	—	1,800	4,008	83,464		ソフトウェア・サービス
SHANGHAI AIKO SOLAR ENERGY-A	—	3,000	4,647	96,756		半導体・半導体製造装置
SOLAX POWER NETWORK TECHNO-A	—	650	5,001	104,129		資本財
SUZHOU NOVOSENSE MICROELEC-A	—	120	2,178	45,348		半導体・半導体製造装置
TONGWEI CO LTD-A	—	3,400	7,422	154,539		半導体・半導体製造装置
WUXI APPTEC CO LTD-A	—	1,150	12,506	260,396		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WUXI NCE POWER CO LTD-A	2,000	—	—	—		半導体・半導体製造装置
WUXI TACLINK OPTOELECTRONI-A	—	250	3,850	80,162		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	800	—	—	—		素材
YUNNAN YUNTIANHUA CO-A SHS-A	2,500	—	—	—		素材
YUANJIE SEMICONDUCTOR TECH-A	—	120	4,776	99,442		半導体・半導体製造装置
YUTONG BUS CO LTD-A	3,300	—	—	—		資本財
ZHEJIANG MEDICINE CO LTD-A	3,000	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZHEJIANG JUHUA CO-A	2,000	—	—	—		素材
ZHEJIANG RONGTAI ELECTRIC -A	—	400	4,263	88,773		資本財
ZHEJIANG CFMOTO POWER CO L-A	—	220	5,927	123,408		耐久消費財・アパレル
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	8,500	4,500	11,259	234,427		素材
ALL WINNER TECHNOLOGY CO L-A	—	970	4,728	98,458		半導体・半導体製造装置
AVARY HOLDING SHENZHEN CO -A	—	800	4,614	96,077		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BEIJING ULTRAPOWER SOFTWARE-A	7,000	—	—	—		ソフトウェア・サービス
BYD CO LTD-A	320	—	—	—		自動車・自動車部品
HUNAN GOLD CORP LTD-A	3,600	—	—	—		素材
CHINA RARE EARTH RESOURCES-A	—	900	4,615	96,094		素材
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	700	300	11,054	230,173		資本財
EAST MONEY INFORMATION CO-A	3,300	—	—	—		金融サービス
EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A	—	380	13,300	276,923		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EVERPROX TECHNOLOGIES CO L-A	—	350	4,480	93,279		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	—	2,000	9,000	187,391		メディア・娯楽
GUANGZHOU RUOYUCHEN TECH C-A	—	980	4,272	88,965		生活必需品流通・小売り
HAN'S LASER TECHNOLOGY CO-A	—	1,800	7,426	154,635		資本財
HANGZHOU ZHONGHENG ELECTRI-A	—	1,500	4,587	95,507		資本財
HUBEI FEILIHUA QUARTZ GLAS-A	—	600	5,004	104,189		素材
KINGNET NETWORK CO LTD-A	6,000	4,000	10,720	223,204		メディア・娯楽
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	2,800	1,400	7,757	161,519		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MESNAC CO LTD -A	5,000	—	—	—		資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A	1,000	550	4,089	85,143		耐久消費財・アパレル
MUYUAN FOODS CO LTD-A	1,200	—	—	—		食品・飲料・タバコ
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	—	480	5,718	119,061		ソフトウェア・サービス
SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	800	—	—	—		資本財
SHENZHEN NEW INDUSTRIES BI-A	500	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	300	280	5,475	114,016		テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民币	千円		
SHENZHEN ENVICOOOL TECHNOLOGY-A	—	700	5,210	108,495	資本財	
SHENZHEN AMFRON TECHNOLOGY-A	—	280	4,788	99,692	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	1,400	600	8,232	171,400	資本財	
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	800	—	—	—	素材	
VICTORY GIANT TECHNOLOGY -A	1,200	120	3,816	79,459	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WEICHAI POWER CO LTD-A	3,300	—	—	—	資本財	
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	1,500	—	—	—	素材	
WEICHAI HEAVY MACHINERY CO-A	—	680	2,205	45,915	資本財	
WONDERSHARE TECHNOLOGY GR -A	—	600	4,383	91,272	ソフトウェア・サービス	
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	12,000	—	—	—	資本財	
YANTAI CHINA PET FOODS CO-A	—	800	4,350	90,580	食品・飲料・タバコ	
SHANJIN INTERNATIONAL GOLD C-A	5,000	—	—	—	素材	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	600	390	16,438	342,270	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHEJIANG WEIXING INDUSTRI-A	3,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG CRYSTAL-OPTECH -A	2,000	2,400	6,518	135,721	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	137,350	77,553	374,935	7,806,646	
	銘柄数 <比率>	54	60	—	<84.2%>	
合計	株数・金額	165,350	110,853	—	9,136,186	
	銘柄数 <比率>	58	71	—	<98.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 9,136,186	% 97.9
コール・ローン等、その他	197,078	2.1
投資信託財産総額	9,333,264	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（9,304,906千円）の投資信託財産総額（9,333,264千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1香港ドル=19.08円、1中国人民币=20.8213円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月22日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	9,333,264,512
株式(評価額)	89,175,007
未収入金	9,136,186,392
未収配当金	106,964,197
未取利息	938,541
	375
(B) 負債	61,141,910
未払解約金	61,141,910
(C) 純資産総額(A-B)	9,272,122,602
元本	1,460,372,523
次期繰越損益金	7,811,750,079
(D) 受益権総口数	1,460,372,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	63,491円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,848,483,132円、期中追加設定元本額は54,266,135円、期中一部解約元本額は442,376,744円です。

(注) 2025年9月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） 865,830,384円
- ・中国A株ファンド 338,698,645円
- ・中国A株ファンド2 255,843,494円

(注) 1口当たり純資産額は6,349円です。

○損益の状況（2024年9月25日～2025年9月22日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	124,786,155
受取利息	123,743,988
(B) 有価証券売買損益	1,042,167
売買益	4,099,707,411
売買損	4,912,208,009
(C) 保管費用等	△ 812,500,598
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,969,676
(E) 前期繰越損益金	4,212,523,890
(F) 追加信託差損益金	5,135,417,449
(G) 解約差損益金	209,688,367
(H) 計(D+E+F+G)	△1,745,879,627
次期繰越損益金(H)	7,811,750,079
	7,811,750,079

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年9月25日から2025年9月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第6条）
- ②「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」に運用指図権を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に変更いたしました。（第14条の2）
- ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第49条）

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2024年10月15日）
(2023年10月13日～2024年10月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636843>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
11期(2020年10月12日)	円 10,025		% △0.0	% — 百万円 888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	— 1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	— 560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0	— 458
15期(2024年10月15日)	10,023		0.0	61.8 437

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率		券率
		期首	騰落率	
(期首) 2023年10月12日	円 10,018		% —	% —
10月末	10,018		0.0	—
11月末	10,018		0.0	—
12月末	10,017		△0.0	—
2024年1月末	10,017		△0.0	—
2月末	10,017		△0.0	—
3月末	10,017		△0.0	—
4月末	10,018		0.0	62.1
5月末	10,019		0.0	61.7
6月末	10,019		0.0	122.7
7月末	10,020		0.0	61.5
8月末	10,021		0.0	63.4
9月末	10,023		0.0	125.8
(期末) 2024年10月15日	10,023		0.0	61.8

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月13日～2024年10月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,018円の基準価額は、期間末に10,023円となり、騰落率は+0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- 利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- 無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えることになりました。

国庫短期証券（T-B）3ヶ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.00%近辺で期間末を迎えることになりました。

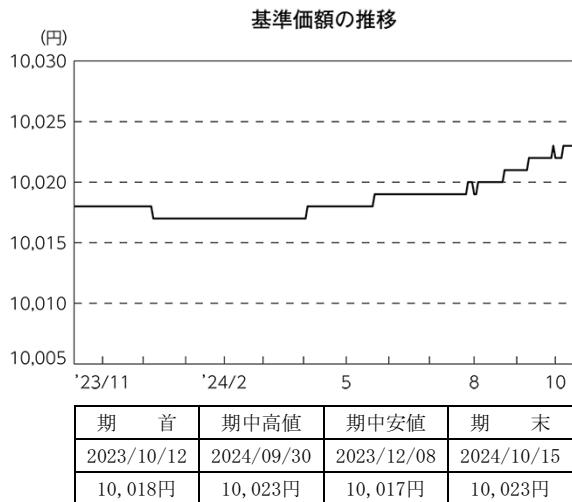
ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



○ 1万口当たりの費用明細

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,109,908	千円 — (840,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2024年10月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率		
				%	5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	千円 270,000	千円 270,001	% 61.8	% —	% —	% —	% 61.8
合計	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 價 額	償 還 年 月 日
国債証券 第442回利付国債（2年）	% 0.005	千円 270,000	千円 270,001	2024/11/ 1
合 計		270,000	270,001	

○投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
公社債	千円 270,001	% 61.7
コール・ローン等、その他	167,275	38.3
投資信託財産総額	437,276	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
コード・ローン等			437,276,405	
公社債(評価額)			167,267,314	
未収利息			270,001,845	
前払費用			1,588	
5,658				
(B) 負債			221,097	
未払解約金			221,097	
(C) 純資産総額(A-B)			437,055,308	
元本			436,053,084	
次期繰越損益金			1,002,224	
(D) 受益権総口数			436,053,084口	
1万口当たり基準価額(C/D)			10,023円	

(注) 当ファンドの期首元本額は457,205,640円、期中追加設定元本額は1,538,188,292円、期中一部解約元本額は1,559,340,848円です。

(注) 2024年10月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・グリーン世銀債ファンド	1,280,738円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	38,584,684円	・全世界超分散株式ファンド	1,167,920円
・グローバルC o C o 債ファンド 円ヘッジコース	33,634,245円	・アジアR E I T オープン(毎月分配型)	1,014,121円
・グローバルC o C o 債ファンド ヘッジなしコース	30,989,423円	・日興マネー・アカウント・ファンド	991,460円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーブールファンド)	11,116,700円	・S M B C ・日興・世銀債ファンド	735,767円
・エマージング・プラス(マネーブールファンド)	9,867,236円	・エマージング・プラス・円戦略コース	632,814円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	8,603,589円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	493,868円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	6,991,228円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	464,211円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	6,370,940円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	257,210円
・インデックスファンドM L P(毎月分配型)	6,328,612円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	170,279円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	5,593,790円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	5,344,019円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・世界標準債券ファンド	5,191,662円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,872,528円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバル株式トップフォーカス	2,846,134円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,706,787円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	2,532,696円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・グローバル・ダイナミックヘッジ ^a	2,228,627円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	2,218,763円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	2,060,809円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドM L P(1年決算型)	1,773,909円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・D C 世界株式・厳選投資ファンド	1,724,483円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,462,122円		

(注) 1口当たり純資産額は1,0023円です。

○損益の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

項	目	当	期
			円
(A) 配当等収益		144,077	
受取利息		163,324	
支払利息	△	19,247	
(B) 有価証券売買損益		93,845	
売買益		152,596	
売買損	△	58,751	
(C) 当期損益金(A+B)		237,922	
(D) 前期繰越損益金		806,434	
(E) 追加信託差損益金		2,619,859	
(F) 解約差損益金		△2,661,991	
(G) 計(C+D+E+F)		1,002,224	
次期繰越損益金(G)		1,002,224	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月13日から2024年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。